

## 経営改善目標の達成に向けた取組状況

### 1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

法人名	(公財) 神奈川県暴力追放推進センター							
設立年月日	平成4年6月1日	代表者名	理事長 菅 友晴					
所在地	横浜市中区海岸通2丁目4番神奈川県警察本部	電話番号	045-201-8930					
基本財産等	500,000,000	円	県出資額	250,000,000	円	県出資率	50.0	%

### 2 法人運営における現状の課題

昨今の社会的な暴力団排除気運の高まりから、センター事業へのニーズが多様化している現状を踏まえ、様々な媒体を活用した広報啓発活動を推進するとともに、暴力団情報の提供、暴力相談及び不当要求防止責任者講習の充実が求められる。また、県の財政状況を踏まえ、限られたマンパワーで事業規模の維持に努め、更なる自主財源の確保と経費節減に向けた取組が求められる。

### 3 経営改善目標の達成に向けた取組実績等

\* 項目ごとに、下段の( )内に目標を、上段に実績を記載してください。

#### 【県民サービスの向上】

No.	項目	単位	2年度	3年度	4年度			4年度自己評価
1	ホームページ閲覧回数	件	9,511 ( 6,200 )	14,047 ( 6,400 )	29,360 ( 6,600 )			A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	令和3年度中、不当要求防止責任者講習の申込みを当法人のホームページからオンラインでできるよう、システム変更を行い、大幅に閲覧回数を増加させた。			当法人及びその事業を広く周知させるためには、ホームページによる情報発信が効果的であり、賛助会への加入の呼び掛けについても有効なツールであることから、今後も引き続き、ホームページの定期的な更新に努める。 また、セキュリティ対策を強化し、積極的な広報により、更なる閲覧者数の増加を目指す。				
	備考							

No.	項目	単位	2年度	3年度	4年度			4年度自己評価
2	暴排講話の実施	回	1 ( 25 )	5 ( 25 )	12 ( 25 )			A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講演の機会が減り、目標を下回ったが、事業者等に資料を提供して不当要求の防止に努めるとともに、暴力団排除グッズ等を作成して広報に努めた。			県民及び県内事業者の暴力団排除気運の更なる向上が図れるよう、ニーズに沿った講話等を行う。				
	備考							

配布資料：「企業・行政対象暴力の現状と暴力団情勢」2,005部、「8930」4,988部、「暴力団対策の手引き」2,342部、「VS暴力団」3,942部

No.	項目	単位	2年度	3年度	4年度			4年度自己評価
3	責任者講習受講者数	人	1,195 ( 2,250 )	1,607 ( 2,270 )	1,554 ( 2,290 )			A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1回の講習受講人数を制限するなど、感染拡大防止措置を講じながら実施した。その結果、目標人数の達成には至らなかったが、新型コロナウイルス感染症に関する不当要求事案の対応要領についての内容を取り扱うなど、内容は充実したものとし、回数は達成した。			各業界に生じている問題に対する対応要領など、受講者のニーズに応じた講習会となるよう、内容の充実化に努める。また、横浜市内以外に小田原市内、茅ヶ崎市内などの新たな講習会場を確保することで、講習会場の充実も図っていく。				
	備考							
目標回数 25回、実施回数 26回								

No.	項目	単位	2年度	3年度	4年度			4年度自己評価
4	暴排キャンペーンの支援	件	3 ( 3 )	2 ( 3 )	3 ( 3 )			A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	活発な活動を継続する地域暴力団排除組織3組織に対して、金銭の支援措置を講じた。			地域暴力団排除組織に対しては、交付金による金銭面の支援をはじめ、その活動が活発化となるよう各種支援に努める。				
	備考							

No.	項目	単位	2年度	3年度	4年度			4年度自己評価
5	暴力団離脱者支援 (刑務所における説明会)	回	1 ( 3 )	2 ( 3 )	2 ( 3 )			A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	横浜刑務所における暴力団離脱指導を令和4年7月と令和5年1月の2回実施し、離脱希望者の心に響く教養に心掛けた。（ほか1回については、新型コロナウイルス感染拡大により中止になった。）			今後、暴力団離脱希望者の増加が見込まれることから、これまで以上に横浜刑務所等の関係機関と連携強化を図る。				
	備考							

### 【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	2年度	3年度	4年度			4年度自己評価
1	寄附金等収入の確保	千円	5,710 ( 5,050 )	5,280 ( 5,100 )	5,910 ( 5,150 )			A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	賛助会員が、前年度より法人・団体15会員、個人4会員増加し、寄附金等収入は増加した。			今後も自主財源の確保のため、各種活動を通じ、賛助会員の募集に努める。				
	備考							
(R3) 賛助会費 503万円 寄附金等 25万円			(R4) 賛助会費 532.5万円 寄附金等 58.5万円					

#### 4 取組実績等についての総括（法人）

新型コロナウイルス感染症は収束方向にあり、徐々にコロナ禍前の日常を取り戻しつつある中で、令和4年9月には神奈川県暴力追放県民大会を開催するなど、積極的な活動を推進した。  
不当要求防止責任者講習は、県警察及び県弁護士会の協力を得て、感染拡大防止策を講じながら目標回数を上回る講習を実施するなど、講習内容の充実を図った。  
また、自主財源の確保のため、各種広報活動を実施したことで、賛助会員が増加し、寄附金等収入の増加に至った。

#### 5 取組実績等についての総括（所管課）

新型コロナウイルス感染拡大防止に十分に配慮しながら、限られた人数や環境の中で最大限の成果を出したと認められる。  
収支健全化に向けた寄附金等収入の確保においては、各種広報活動により賛助会員が増加に至り、自主財源の確保の面で着実な成果を上げた。  
今後も、県警察、県弁護士会、各種暴力団排除組織等と連携を図りながら、県内の暴力団排除気運が活発化するような活動を期待する。

#### 6 第三セクター等改革推進部会の総合評価・今後の取組に向けた意見

評価結果	
A	概ね着実に取組が進められている。